

平成 25 年度

官庁営繕関係補正予算配分概要

目 次

I. 平成 25 年度官庁営繕関係補正予算配分方針	1
II. 平成 25 年度補正予算配分総括表	1
III. 事業別概要	1
IV. 地方整備局等別配分額	2
V. 配分箇所 of 具体事例	3

平成 26 年 2 月

I. 平成25年度官庁営繕関係補正予算配分方針

平成25年12月に取りまとめられた「好循環実現のための経済対策」にもとづく補正予算については、老朽化対策や事前防災対策を加速して実施し強靱なインフラの再構築を推進するため、所要の官庁営繕費が計上されたところである。

補正予算の配分にあたっては、好循環実現のための経済対策の趣旨を十分に踏まえ、

○官庁施設の耐震化対策

○官庁施設の機能維持のための老朽化対策

を推進するため、緊急に実施する必要がある事業に重点的な配分を行うこととする。

II. 平成25年度補正予算配分総括表

【総事業費】

(単位：百万円)

区 分	「復興、防災・安全対策の加速」		
	本省配分	一括配分	計
官庁営繕事業 ・ 施設特別整備	0	1,063	1,063

III. 事業別概要

1. 官庁施設の耐震化対策

事業費 489百万円

人命の安全の確保と災害発生時における災害応急対策活動の拠点施設としての機能確保を図るため、官庁施設の耐震化対策を緊急に実施。

2. 官庁施設の機能維持のための老朽化対策

事業費 574百万円

老朽化した部位に起因する事故を防止し、来訪者の安全の確保等を図るため、官庁施設の著しく老朽化した部分の対策を緊急に実施。

IV. 地方整備局等別配分額

1. 「復興、防災・安全対策の加速」

【直轄事業】

(単位：百万円)

区 分	官庁営繕事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	0	185	185
東北地方整備局	0	0	0
関東地方整備局	0	199	199
北陸地方整備局	0	21	21
中部地方整備局	0	52	52
近畿地方整備局	0	260	260
中国地方整備局	0	192	192
四国地方整備局	0	0	0
九州地方整備局	0	154	154
沖縄総合事務局	0	0	0
本 省	0	0	0
合 計	0	1,063	1,063

V. 配分箇所の具体事例

1. 「復興、防災・安全対策の加速」

(1) 「事前防災・減災対策」

官庁施設の耐震化対策（配分額 489百万円）

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北陸	新潟経済産業庁舎	21	<p>本施設は、耐震性能の基準値1.0に対し、耐震性能評価値0.90（既存不適格建築物）であり、所要の耐震性能が確保されていないことから、緊急に耐震改修を実施し、人命の安全の確保を図る。</p> <p>（施工地）新潟市中央区 （構造・規模）RC-2、364㎡</p>
九州	大分港湾合同庁舎	98	<p>本施設は、耐震性能の基準値1.25に対し、耐震性能評価値1.02であり、所要の耐震性能が確保されていないことから、緊急に耐震改修を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点施設としての機能確保を図る。</p> <p>（施工地）大分県大分市 （構造・規模）RC-3、2,583㎡</p>

(2) 「老朽化対策」

官庁施設の機能維持のための老朽化対策（配分額 574百万円）

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東	豊島地方合同庁舎	41	<p>本施設のエレベーター設備は著しく老朽化（設置後32年経過）しており、着床段差や閉じ込めなどの事故を防ぐため、緊急にエレベーター設備の改修を実施し、来訪者等の安全の確保を図る。</p> <p>（施工地）豊島区池袋 （構造・規模）S-4、2,988㎡</p>
近畿	大阪第1地方合同庁舎	260	<p>本施設の外部建具は、著しく老朽化（設置後40年経過）しており、脱落などの事故を防ぐため、緊急に外部建具の改修を実施し、来訪者等の安全の確保を図る。</p> <p>（施工地）大阪市中央区 （構造・規模）SRC-8-1、24,226㎡</p>